

## アマゾン開発の中心マナウスと日系移民

アマゾン川の河口から約 1,700 キロメートル上流、ブラジル北部にアマゾン最大の都市マナウスがあります。もともと、19 世紀にアマゾン熱帯雨林に自生する天然ゴムの集積地として開拓された町で、その後、周辺地域の資源開発、農作物生産、アマゾン観光の拠点として大きく発展、1967 年には免税都市に指定されたことから南米における製造拠点としての可能性も注目され、本田技研工業、LG 電子などの外資系企業が数多く進出しました。現在のマナウス市は人口約 150 万人を擁する大都会に変貌しています。

マナウスを語る上で日系移民が果たした役割に触れない訳にはいきません。2008 年は笠戸丸に乗った最初の日系移民が商都サンパウロに近いサントス港に着いてから 100 周年に当り、サンパウロや日本各地で 100 周年を祝うイベントが開催されました。今年、2009 年はマナウス経由で最初の日系移民がアマゾンに入植してから 80 周年に当り、9 月にマナウスほかアマゾン流域の 3 都市で記念式典が開催されました。サントス港に着いた日系移民の苦労は、石川達三の「蒼氓」や北杜夫の「輝ける碧き空の下で」などの小説に詳しく描かれていますが、マナウスを拠点としてアマゾンに入植した日系移民の苦労はそれ以上で、我々の想像を絶する苛酷なものだったようです。比較的最近の小説ですが、垣根涼介の小説「ワイルド・ソウル」は戦後の日系移民によるアマゾンの自然との壮絶な闘いを描いており胸が痛みます。

このような背景から日系移民の間では、アマゾンは「緑の地獄」と呼ばれていたようです。その「地獄」から這い上がる途方も無い努力の結果、アマゾンにピメント(胡椒)とジュート(黄麻)の農園を切り拓き、産業として根付かせたのは日系移民でした。日系人が開拓した主要な地域としては、ピメント栽培の中心となったトメアスー、この地域の鶏卵生産の中心となったエフィジェニオ・デ・サーレス、ジュート栽培の発信地となったパリンチンス、などがあります。中でも、パリンチンスはアマゾンでのジュート栽培の可能性に着目した故上塚司氏が、アマゾニア産業研究所や「理想郷」としてヴィラ・アマゾニアを建設し、大勢の日系移民を受け入れたことで知られています。日系移民によるアマゾン開拓の歴史は、80 周年を記念して、現地の日系新聞である「ニッケイ新聞」が「アマゾンを拓く＝移住 80 年今昔」として日系移民のインタビューを中心とした記事を連載しています。上記の記述は主にこれらの記事に基づいています。

未開のアマゾンを切り拓き、その無限の可能性を世界に示した日系移民の地道な努力には頭が下がります。ポロロッカと呼ばれるアマゾン川の逆流現象やアマゾンの不思議な動植物などアマゾンの魅力は無数にありますが、アマゾン観光に出かける際には日系移民の開拓の歴史にも思いを馳せながらマナウスを訪れてみたいと思います。

## ＜関連するファンドに関わる事項＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」を良くご覧下さい。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

○申し込み時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料 上限 3.675%(税込)

○換金時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

○投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 上限年 2.1%(税込)

○その他費用の詳細は各々の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認下さい。

\*費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料の全部又は一部の無断転載を禁じます。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境等の変動を示唆するものではありません。